

平成19年3月期（第133期）決算の概況

損益の状況

【単 体】

経常収益	11,180百万円	前期比	+95百万円	0.8%増収
------	-----------	-----	--------	--------

資金運用収益は、有価証券利息配当金が減収となりましたが、貸出金の拡大や貸出金利引上げにより貸出金利息が前期比395百万円増加し、前期比281百万円の増収となりました。役員取引等収益も個人年金保険や投資信託等預かり資産の推進により、前期比73百万円の増収となりました。

経常収益は、その他経常収益が株式等売却益の減少により前期比258百万円減収となったものの、本業部分の資金運用収益と役員取引等収益が順調に増収となった結果、前期比95百万円0.8%増収の11,180百万円となりました。

業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,999百万円	前期比	+23百万円	0.7%増益
----------------------	----------	-----	--------	--------

コア業務純益	2,980百万円	前期比	△138百万円	4.4%減益
--------	----------	-----	---------	--------

業務粗利益の増加と経費の減少により、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前期比23百万円0.7%増益の2,999百万円となりました。

国債等債券損益（5勘定戻）も除いた銀行本来の収益力を表すコア業務純益では、前期比△138百万円4.4%減益の2,980百万円となりました。

当期純利益	1,241百万円	前期比	+82百万円	7.1%増益
-------	----------	-----	--------	--------

お客様の利便性向上やニーズにお応えするための商品開発等諸施策やシステム投資等を実施するなか、経営の効率化と経費削減にも努め、適正な諸償却や諸引当金繰入等を実施した結果、経常利益は減益となりましたが、特別損失が前期比△549百万円減少したことにより、当期純利益は前期比82百万円7.1%増益の1,241百万円を計上することができました。

「 損益状況の概要 」

(単位：百万円)

	19年3月期			18年3月期
		18年3月期比	増減率	
経常収益	11,180	95	0.8%	11,085
業務粗利益	9,823	5	0.0%	9,818
資金利益	9,539	△147		9,686
役務取引等利益	265	△8		273
その他業務利益	18	161		△142
経費 (除く臨時処理分)	6,823	△17	△0.2%	6,841
うち人件費	4,124	46		4,078
うち物件費	2,394	△52		2,447
うち税金	304	△11		315
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,999	23	0.7%	2,976
コア業務純益 (注)	2,980	△138	△4.4%	3,118
①一般貸倒引当金繰入額	△295	203		△498
業務純益	3,295	△180	△5.1%	3,475
臨時損益	△1,106	△271		△834
②うち不良債権処理額	1,067	4		1,063
貸出金償却	—	△0		0
個別貸倒引当金繰入額	1,036	117		919
その他の債権売却損等	31	△112		144
うち株式等関係損益	7	△241		248
経常利益	2,188	△452	△17.1%	2,640
当期純利益	1,241	82	7.1%	1,159
①+② 与信費用	772	207	36.8%	564

(注) コア業務純益 = (業務純益) - (一般貸倒引当金繰入額) - (債券5勘定尻)

【連 結】

(単位：百万円)

	19年3月期	18年3月期比	
		増減額	増減率
経常収益	11,225	102	0.91%
経常利益	2,267	△111	△4.68%
当期純利益	1,325	63	5.07%

連結業績概況

単体ベースの収益状況を反映し、連結経常収益は前期比102百万円0.9%増収の11,225百万円、連結経常利益は前期比△111百万円4.6%減益の2,267百万円、連結当期純利益は前期比63百万円5.0%増益の1,325百万円となりました。

自己資本比率の状況（国内基準）

11%台と 高水準を堅持

【単体】自己資本比率 11.15% 基本的項目であるTier I比率 9.75%

【連結】自己資本比率 11.19% 基本的項目であるTier I比率 9.78%

自己資本比率は、単体で11.15%と前期比0.24ポイント上昇し、11%台となりました。基本的項目であるTier Iのみでも、9.75%と国内基準で定められている4%の倍以上の高水準の自己資本比率を堅持しております。

(単位：%)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
【単体】自己資本比率	11.15	0.24	0.38	10.91	10.77
うちTier I	9.75	0.37	0.29	9.38	9.46
【連結】自己資本比率	11.19	0.24	0.36	10.95	10.83
うちTier I	9.78	0.39	0.31	9.39	9.47

(注)「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期、平成18年9月中間期は、旧基準により算出しております。

不良債権の状況（単体）

不良債権比率は3%台と 高い健全性を堅持

リスク管理債権の総貸出金に占める割合は 3.45% 前期比0.24ポイント減

金融再生法開示債権の総与信に占める割合は 3.45% 前期比0.23ポイント減

《 リスク管理債権 》 ※部分直接償却実施後

景気の堅調な回復を反映し、お取引先の業況が順調に推移したことや、経営改善支援の推進や不良債権処理を積極的に進めた結果、リスク管理債権は12,896百万円（前期比△225百万円減）となり、貸出金残高に占める割合は3.45%（前期比0.24ポイント減）となりました。また、「貸倒引当金」や「担保・保証等」の保全率は91.73%と、高水準となっています。

(単位：百万円)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
破綻先債権	1,676	△217	△210	1,893	1,887
延滞債権	9,617	708	△166	8,909	9,784
3ヶ月以上延滞債権	251	134	170	117	81
貸出条件緩和債権	1,349	△850	280	2,200	1,069
合計 (A)	12,896	△225	72	13,121	12,823

貸出金残高（末残）(B)	373,237	17,967	5,175	355,269	368,062
(A) / (B)	3.45%	△0.24%	△0.03%	3.69%	3.48%

貸倒引当金、担保・保証等に占める保全額 (D)	11,829	△6	344	11,836	11,485
保全率 (D) / (A)	91.73%	1.52%	2.17%	90.21%	89.56%

《 金融再生法開示債権 》

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末	18年9月末	
	18年3月末比	18年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,535	503	390	3,032	3,145
危険債権	7,778	△14	△782	7,793	8,560
要管理債権	1,605	△713	452	2,319	1,152
合計 (A)	12,919	△225	61	13,144	12,858
総与信残高(末残) (B)	374,180	17,929	5,170	356,250	369,010
(A) / (B)	3.45%	△0.23%	△0.03%	3.68%	3.48%
貸倒引当金、担保・保証等に占める保全額 (D)	11,853	△7	334	11,861	11,518
保全率 (D) / (A)	91.74%	1.51%	2.16%	90.23%	89.58%

預貸金の状況 (単体)

《 貸出金の状況 》

貸出金残高 373,237百万円 前期比 +17,967百万円 5.0%増加
(うち、中小企業等向け貸出比率は90.5%)

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく商品開発を行い積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は 前期比 17,967百万円 5.0%増の373,237百万円となり、うち住宅ローンを中心とした消費者ローンは前期比8,348百万円13.5%増の69,879百万円となりました。

また、中小企業等向け貸出金は、前期比18,299百万円5.7%増の338,128百万円となり、貸出金に占める割合は90.5%となりました。

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末	18年9月末	
	18年3月末比	18年9月末比			
貸出金残高	373,237	17,967	5,175	355,269	368,062
うち中小企業等向け貸出金	338,128	18,299	9,034	319,829	329,094
中小企業等向け貸出比率	90.59%	0.57%	1.18	90.02%	89.41%
うち消費者ローン残高	69,879	8,348	6,057	61,531	63,822
貸出金期中平均残高	367,156	13,382	4,890	353,773	362,266

《 預金の状況 》

預金残高 439,584百万円 前期比 +16,799百万円 3.9%増加

(うち、個人預金 313,772百万円 前期比 +6,026百万円 1.9%増加)

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開するとともに、個人のお客様のニーズにあった商品開発を行い、積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は前期比 16,799百万円 3.9%増の439,584百万円 となり、個人預金は前期比 6,026百万円 1.9%増の313,772百万円となりました。

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末	18年9月末
	18年3月末比	18年9月末比		
預金残高	439,584	16,799	9,552	422,785
うち個人預金	313,772	6,026	2,152	307,745
預金期中平均残高	425,163	9,327	5,178	415,836

有価証券の状況 (単体)

《 有価証券評価損益 》

有価証券評価益 (ネット) 5,921百万円 前期比 △2,159百万円 減少

有価証券評価益は5,921百万円 (評価益6,619百万円、評価損698百万円) となりました。

(単位：百万円)

	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	5,921	△2,519	6,619	698	8,440	9,051	611
株式	6,191	△1,192	6,213	21	7,383	7,388	4
債券	△207	208	123	330	△415	91	507
国債	△212	127	61	274	△339	30	370
地方債	△1	12	3	5	△13	5	18
社債	7	69	58	50	△62	55	118
その他	△62	△1,534	283	346	1,472	1,571	99

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代表者 取締役社長 奥田 一
 問合せ先責任者 取締役企画部長 林 道弘
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

TEL : (055) 962-6113
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 特定取引勘定の設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切り捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,225	(0.9)	2,267	(△4.6)	1,325	(5.0)
18年3月期	11,123	(2.7)	2,378	(40.5)	1,261	(32.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	55 22	—	3.8	0.4	20.1
18年3月期	50 76	—	3.6	0.5	21.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	480,878	34,410	7.1	1,433 75	11.19
18年3月期	466,360	34,784	7.4	1,447 55	10.95

(参考) 自己資本 19年3月期 34,410百万円 18年3月期 34,784百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準にて算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	226	△938	△120	9,633
18年3月期	575	△39	△121	12,002

2. 配当の状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2 50	2 50	5 00	120	9.0	0.3
19年3月期	2 50	2 50	5 00	120	9.8	0.3
20年3月期 (予想)	2 50	2 50	5 00		9.0	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	5,910	(9.6)	1,030	(5.4)	600	(5.2)	25 00
通 期	12,330	(9.8)	2,270	(0.1)	1,330	(0.3)	55 41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 24,000千株 18年3月期 24,000千株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 ー千株 18年3月期 ー千株

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,180	(0.8)	2,188	(△17.1)	1,241	(7.1)
18年3月期	11,085	(2.7)	2,640	(48.5)	1,159	(18.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	51 74	—
18年3月期	46 50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	480,900	34,310	7.1	1,429 61	11.15
18年3月期	466,537	34,768	7.4	1,446 88	10.91

(参考) 自己資本 19年3月期 34,310百万円 18年3月期 34,768百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準にて算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,870	(9.3)	1,010	(2.5)	590	(2.2)	24 58
通期	12,250	(9.5)	2,190	(0.0)	1,270	(2.3)	52 91

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業収益が向上し、設備投資も堅調に推移するなど景気は好調を維持し、雇用は回復に向かい、消費マインドの改善により個人消費は増加傾向で底堅く推移しました。企業の景況感も大企業、中小企業とも改善が続き、明るさがより鮮明になりました。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましては、全国平均より好調な景況感となっており、景気回復が拡がり、安定した中での決算となりました。

このような状況下、当行はお取引先や地域の皆さまのご支援のもと、第6次中期経営計画『パワーアップⅡ』の諸施策を、「お客様中心主義」で推進し営業基盤の拡大に努めた結果、次のような成果をあげることができました。

【連結ベースの経営成績】

① 利益

連結経常収益は1,122.5百万円、連結経常費用は8,957百万円となり、この結果、連結ベースの経常利益は2,267百万円となりました。

その結果、連結当期純利益は1,325百万円となり、増収増益（経常利益ベースでは減益）の連結決算となりました。

② 通期の見通し

平成20年3月期通期の連結の業績は、経常収益1,233.0百万円、経常利益2,270百万円、当期純利益1,330百万円を見込んでおります。

【単体の経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開するとともに、個人のお客様のニーズにあった商品開発を行い、積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は、前期比16,799百万円 3.9%増の439,584百万円となり、個人預金は前期比6,026百万円1.9%増の313,772百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく商品開発を行い積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は前期比17,967百万円5.0%増の373,237百万円となり、うち住宅ローンを中心とした消費者ローンは前期比8,348百万円13.5%増の69,879百万円となりました。また、中小企業等向け貸出金は、前期比18,299百万円 5.7%増の338,128百万円となり、貸出金に占める中小企業等貸出比率は90.59%となりました。

② 利益

収益面につきましては、資金運用収益は、有価証券利息配当金が減収となりましたが、貸出金の拡大や貸出金利引上げにより貸出金利息が前期比395百万円増加し、前期比281百万円の増収となりました。役員取引等収益も個人年金保険や投資信託等預かり資産の推進により、前期比73百万円の増収となりました。経常収益は、その他経常収益が株式等売却益の減少により前期比258百万円減収となったものの、本業部分の資金運用収益と役員取引等収益が順調に増収となった結果、前期比95百万円0.8%増収の1,180百万円となりました。

費用面につきましては、営業経費は減少したものの、預金金利引上げの影響により預金利息が増加し、資金調達費用が前期比429百万円増加しました。また一般貸倒引当金戻入額の減少などにより貸倒引

当金繰入額が前期比 320 百万円増加したことで、経常費用は前期比 547 百万円増の 8,992 百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比△452 百万円 17.1%減益の 2,188 百万円となりました。

当期純利益につきましては、お客様の利便性向上やニーズにお応えするための商品開発等諸施策やシステム投資等を実施するなか、経営の効率化と経費削減にも努め、適正な諸償却や諸引当金繰入等を実施した結果、経常利益は減益となりましたが、特別損失が前期比△549 百万円減少したことにより、前期比 82 百万円 7.1%増益の 1,241 百万円を計上することができました。

経常収益・経常利益・当期純利益ともすべて業績予想を上回る堅調な決算となりました。

③ 通期の見通し

平成 20 年 3 月期通期の業績は、経常収益 12,250 百万円、経常利益 2,190 百万円、当期純利益 1,270 百万円を見込んでおります。

(2) 財務状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金、預金とも増加し 226 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出等により△938 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により△120 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

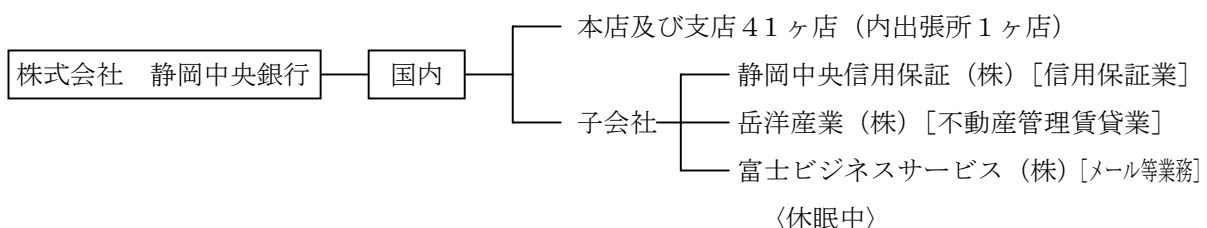
当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針に沿い、当期につきましては 1 株当たり 5 円 00 銭の配当を決定しました。

2. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社 3 社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株）、富士ビジネスサービス（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系列図



3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「堅実で健全な経営」を経営の基本理念に掲げ、“お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行”を目指しており、お客様の目線にたった CS を徹底し、お客様中心主義の経営を実践することにより、良質な資産の積上げと安定的な収益基盤の構築に努め、健全性と収益性のバランスのとれた成長を図ることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

【第6次中期経営計画『パワーアップⅡ』(18年4月～20年3月の2年間)】において目標とする経営指標を掲げております。経営指標は19年3月期の実績を踏まえ上方修正し、「基礎的利益90億円(修正前87億円)」、「コア業務粗利益102億円(修正前100億円)」、「コア業務純益32億円(修正前30億円)」を掲げております。また、健全性指標として「自己資本比率11%台」、「不良債権比率2%台」を目指しており、19年3月期に「自己資本比率11%台」を達成いたしました。

(3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は、経営理念である「堅実で健全な経営」のもと、【第6次中期経営計画『パワーアップⅡ』(18年4月～20年3月の2年間)】にて、“お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行”の実現を目指しております。

目指す銀行像 【お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行】

基本方針 「お客様中心主義」 「響きあう組織」 「革新へのチャレンジ」

基本戦略 ①意識改革によるパワーアップ ②質の高い人材の育成・活性化
③優良資産の拡充 ④営業体制の効率化による活力向上
⑤リスク管理体制の強化

これまで築きあげて参りましたお客様や地域とのリレーションシップをより強固にし、お客様の目線にたったCSの徹底と、お客様中心主義の経営の実践を通じ、お客様のニーズに的確に対応した金融サービスをご提供することにより、地域金融機関としての役割を十分果たせるよう、役職員一丸となって努力してまいります。

(4) 当行の対処すべき課題

経営環境が厳しさを増すなか、収益力の増強や健全性の確保は勿論のこと、従来以上に新しい時代に適応した経営体質の構築が求められております。

この経営課題に対処すべく、これまで築きあげてきたお客様や地域との繋がり、リレーションシップをより強固なものとするとともに、時代の変化に機敏に対応した金融サービスの充実と提供を図ることにより、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう、役職員一丸となって取り組んでおります。

連結 貸借対照表
(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	21,847	預金	438,951
コールローン及び買入手形	21,900	譲渡性預金	—
買入金銭債権	—	コールマネー及び売渡手形	—
商品有価証券	—	借入金	—
金銭の信託	—	外国為替	—
有価証券	51,017	信託勘定借	—
貸出金	373,237	その他負債	2,379
外国為替	—	賞与引当金	449
その他資産	1,382	役員賞与引当金	43
有形固定資産	9,101	退職給付引当金	1,632
無形固定資産	386	特別法上の引当金	—
繰延税金資産	—	繰延税金負債	54
連結調整勘定	—	再評価に係る繰延税金負債	2,273
支払承諾見返	683	連結調整勘定	—
貸倒引当金	△4,678	支払承諾	683
		負債の部合計	446,468
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	—
		(純資産の部)	
		資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	25,240
		株主資本 合計	27,241
		その他有価証券評価差額金	3,611
		土地再評価差額金	3,556
		評価・換算差額等 合計	7,168
		純資産の部合計	34,410
資産の部合計	480,878	負債、少数株主持分 及び純資産の部合計	480,878

(注)連結貸借対照表の注記別紙

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年～39年
動産	5年～6年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

4. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 当行の外貨建資産・負債勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は227百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
8. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は43百万円増加し、税金等調整前当期純利益は43百万円減少しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理

10. 当行並びに国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
12. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
該当ありません。
13. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額
該当ありません。

14. 有形固定資産の減価償却累計額 5,136百万円

15. 有形固定資産の圧縮記帳額 153百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

16. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機械の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,676百万円、延滞債権額は9,617百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は251百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,349百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,896百万円あります。

なお、16. から 19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法

で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,241百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,415百万円

その他資産 40百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,167百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券5,854百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は168百万円であります。

23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価の帳簿価額の合計額との差額 3,617百万円

24. 1株当たりの純資産額 1,433円75銭

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「株式」「その他の証券」が含まれます。以下28.まで同様であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,439	8,630	6,191	6,213	21
債券	32,543	32,336	△207	123	330
国債	18,903	18,690	△212	61	274
地方債	852	850	△1	3	5
社債	12,787	12,795	7	58	50
その他	14,391	14,328	△62	283	346
合計	49,374	55,295	5,921	6,619	698

なお、上記評価差額から繰延税金負債2,309百万円を差し引いた額3,611百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

26. 当連結会計中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損
その他有価証券	2,201	63	37

27. 時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 その他の証券	1,064 658

28. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,272	9,857	13,128	6,078
国債	1,689	3,711	8,185	5,104
地方債	59	637	153	—
社債	1,524	5,508	4,789	973
その他	—	3,016	1,296	518
合計	3,272	12,873	14,424	6,597

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,748百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが19,374百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,535百万円
年金資産(時価)	864百万円
未積立退職給付債務	△1,670百万円
未認識数理計算上の差異	37百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△1,632百万円
退職給付引当金	△1,632百万円

31. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」として、株主資本、評価・換算差額等に区分のうえ、表示しております。

なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,410百万円であります。

(2) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

連結 損益計算書
(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	11, 225
資金運用収益	10, 088
(うち貸出金利息)	(8, 873)
(うち有価証券利息配当金)	(1, 182)
役務取引等収益	998
その他業務収益	28
その他経常収益	<u>109</u>
経常費用	8, 957
資金調達費用	548
(うち預金利息)	(541)
役務取引等費用	656
その他業務費用	9
営業経費	6, 884
その他経常費用	<u>859</u>
経常利益	2, 267
特別利益	78
特別損失	<u>69</u>
税金等調整前当期純利益	2, 277
法人税、住民税及び事業税	167
法人税等調整額	783
少数株主利益	—
当期純利益	1, 325

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額55円22銭

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額717百万円を含んでおります。

連結 株主資本等変動計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,000	0	24,056	—	26,057
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△120		△120
役員賞与			△43		△43
当期純利益			1,325		1,325
自己株式の取得					
土地再評価差額金取崩額			22		22
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,184	—	1,184
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,000	0	25,240	—	27,241

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,148	3,578	8,726	—	34,784
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△120
役員賞与					△43
当期純利益					1,325
自己株式の取得					—
土地再評価差額金取崩額					22
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△1,536	△22	△1,558		△1,558
連結会計年度中の変動額合計	△1,536	△22	△1,558	—	△374
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,611	3,556	7,168	—	34,410

注 1. 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。 (単位：千株)

	直前連結会計年 度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合 計	24,000	—	—	24,000	

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	60 百万円	2 円 50 銭	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 20 日 取締役会	普通株式	60 百万円	2 円 50 銭	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日
合 計		120 百万円			

なお、配当原資は、利益剰余金であります。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	60 百万円	その他利益剰余金	2 円 50 銭	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日）および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 9 号平成 17 年 12 月 27 日）が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

連結 キャッシュ・フロー計算書
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,277
減価償却費	402
減損損失	—
貸倒引当金の増加額	351
賞与引当金の増加額	9
役員賞与引当金の増加額	43
退職給付引当金の増加額	△100
資金運用収益	△10,088
資金調達費用	548
有価証券関係損益(△)	△26
固定資産処分損益(△)	52
貸出金の純増(△)減	△17,967
預金の純増減(△)	16,752
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	13,437
コールローン等の純増(△)減	△12,900
資金運用による収入	9,935
資金調達による支出	△235
その他	△1,519
小計	973
法人税等の支払額	△747
営業活動によるキャッシュ・フロー	226
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△29,873
有価証券の売却による収入	6,347
有価証券の償還による収入	23,013
有形固定資産の取得による支出	△341
有形固定資産の売却による収入	66
無形固定資産の取得による支出	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△120
少数株主への配当金支払額	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△832
V. 現金及び現金同等物の期首残高	12,002
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	9,633

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および日銀預け金であります。

個別 貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	21,846	預金	439,584
現金	9,359	当座預金	19,756
預け金	12,487	普通預金	159,226
コールローン	21,900	貯蓄預金	3,635
買入手形	—	通知預金	674
買入金銭債権	—	定期預金	246,144
商品有価証券	—	定期積金	8,888
金銭の信託	—	その他の預金	1,258
有価証券	57,367	譲渡性預金	—
国債	18,690	コールマネー	—
地方債	850	売渡手形	—
社債	12,795	コマーシャル・ペーパー	—
株式	10,044	借入金	—
その他の証券	14,986	外国為替	—
貸出金	373,237	社債	—
割引手形	8,241	転換社債	—
手形貸付	41,716	その他負債	1,867
証書貸付	294,701	未決済為替借	135
当座貸越	28,577	未払法人税等	16
外国為替	—	未払費用	633
その他資産	1,155	前受収益	486
未決済為替貸	51	従業員預り金	244
前払費用	42	給付補てん備金	3
未収収益	346	その他の負債	348
その他の資産	715	賞与引当金	449
有形固定資産	8,990	役員賞与引当金	43
建物	1,368	退職給付引当金	1,632
土地	6,886	特別法上の引当金	—
その他有形固定資産	735	繰延税金負債	54
無形固定資産	385	再評価に係る繰延税金負債	2,273
ソフトウェア	347	支払承諾	683
その他無形固定資産	38		
繰延税金資産	—		
支払承諾見返	683	負債の部合計	446,589
貸倒引当金	△4,337	(純資産の部)	
投資損失引当金	△330	資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	25,141
		利益準備金	2,000
		その他利益剰余金	23,140
		役員退職積立金	1,000
		有価証券償却準備積立金	2,750
		別途積立金	17,858
		繰越利益剰余金	1,532
		株主資本 合計	27,142
		その他有価証券評価差額金	3,611
		土地再評価差額金	3,556
		評価・換算差額等 合計	7,168
		純資産の部合計	34,310
資産の部合計	480,900	負債及び純資産の部合計	480,900

(注) 個別 貸借対照表の注記別紙

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年～39年
動産	5年～6年

4. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 外貨建資産・負債勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は227百万円であります。

7. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
9. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当期に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は43百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は

以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
該当ありません。
14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額
該当ありません。
15. 親会社株式の金額
該当ありません。
16. 関係会社の株式総額
350百万円
17. 関係会社に対する金銭債権総額
該当ありません
18. 関係会社に対する金銭債務総額
該当ありません。
19. 有形固定資産の減価償却累計額
5,116百万円
20. 有形固定資産の圧縮記帳額
153百万円
21. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
22. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,676百万円、延滞債権額は9,617百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
23. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は251百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,349百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
25. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,896百万円であります。
なお、22. から 25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
26. 手形割引は、銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方

法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額8,241百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,415百万円

その他資産 40百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,167百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券5,854百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は167百万円であります。

28. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,617百万円

29. 1株当たりの純資産額 1,429円61銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用して算出しております。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「株式」「その他の証券」が含まれます。以下33.まで同様であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,439	8,630	6,191	6,213	21
債券	32,543	32,336	△207	123	330
国債	18,903	18,690	△212	61	274
地方債	852	850	△1	3	5
社債	12,787	12,795	7	58	50
その他	14,391	14,328	△62	283	346
合計	49,374	55,295	5,921	6,619	698

なお、上記評価差額から繰延税金負債2,309百万円を差し引いた額3,611百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

有価証券の減損処理については、期末の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は直近の下落率が4ヵ月連続で30%以上の場合及び直近1年間で下落率が30%の状態が7ヵ月以上の場合に、減損処理を行っております。

31. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損
その他有価証券	2,201	63	37

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	金額 (単位：百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人株式	350
その他有価証券 非上場株式	1,064
その他の証券	658

33. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,272	9,857	13,128	6,078
国債	1,689	3,711	8,185	5,104
地方債	59	637	153	—
社債	1,524	5,508	4,789	973
その他	—	3,016	1,296	518
合計	3,272	12,873	14,424	6,597

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,748百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが19,374百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,303百万円
退職給与引当金損益算入限度額超過額	553百万円
減価償却限度額超過額	120百万円
その他	737百万円
繰延税金資産小計	2,715百万円
評価性引当額	△328百万円
繰延税金資産合計	2,387百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,309百万円
退職給付信託設定益	132百万円
繰延税金負債合計	2,442百万円
繰延税金負債の純額	54百万円

36. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。
- (1) 「資本の部」は「純資産の部」として、株主資本、評価・換算差額等に区分のうえ、表示しております。なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,310百万円であります。
 - (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「当期未処分利益」は「その他利益剰余金」の「役員退職積立金」、「有価証券償却準備積立金」、「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。
 - (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
 - (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
 - ① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。
 - ② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
 - ③ 「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

個別 損益計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		11,180
資金運用収益	10,087	
貸出金利息	8,873	
有価証券利息配当金	1,183	
コールローン利息	10	
買入手形利息	—	
預け金利息	19	
その他の受入利息	1	
役員取引等収益	954	
受入為替手数料	504	
その他の役員収益	450	
その他業務収益	28	
国債等債券売却益	28	
国債等債券償還益	—	
その他の業務収益	—	
その他経常収益	109	
株式等売却益	34	
金銭の信託運用益	—	
その他の経常収益	74	
経常費用		8,992
資金調達費用	548	
預金利息	541	
コールマネー利息	0	
借用金利息	0	
その他の支払利息	7	
役員取引等費用	689	
支払為替手数料	153	
その他の役員費用	535	
その他業務費用	9	
国債等債券売却損	9	
国債等債券償還損	—	
国債等債券償却	—	
その他の業務費用	—	
営業経費	6,862	
その他経常費用	882	
貸倒引当金繰入額	741	
貸出金償却	—	
株式等売却損	27	
株式等償却	—	
その他の経常費用	113	
経常利益		2,188
特別利益		69
固定資産処分益	5	
償却債権取立益	37	
その他の特別利益	26	
特別損失		69
固定資産処分損	57	
その他の特別損失	11	
税引前当期純利益		2,189
法人税・住民税及び事業税		163
法人税等調整額		783
当期純利益		1,241

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	1百万円
役員取引等に係る収益総額	0百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	3百万円
その他の取引に係る収益総額	－百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役員取引等に係る費用総額	33百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	－百万円
その他の取引に係る費用総額	17百万円

3. 1株当たり当期純利益金額 51円74銭

個別 株主資本等変動計算書
(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利 益剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,000	0	—	2,000	22,039	26,041
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△120	△120
役員賞与					△43	△43
当期純利益					1,241	1,241
自己株式の取得						
土地再評価差額金取崩額					22	22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,100	1,100
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,000	0	—	2,000	23,140	27,142

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,148	3,578	8,726	34,768
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△120
役員賞与				△43
当期純利益				1,241
自己株式の取得				—
土地再評価差額金取崩額				22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△1,536	△22	△1,558	△1,558
事業年度中の変動額合計	△1,536	△22	△1,558	△457
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,611	3,556	7,168	34,310

注 1. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	直前事業年度末残	当事業年度中の変動額	当事業年度末残高
その他利益剰余金	22,039 百万円	1,100 百万円	23,140 百万円
うち役員退職積立金	1,000 百万円	— 百万円	1,000 百万円
うち有価証券償却準備積立金	2,750 百万円	— 百万円	2,750 百万円
うち別途積立金	16,608 百万円	1,250 百万円	17,858 百万円
うち繰越利益剰余金	1,681 百万円	△149 百万円	1,532 百万円

2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日）および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 9 号平成 17 年 12 月 27 日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

比較 個別貸借対照表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A-B)
(資産の部)			
現金預け金	21,846	37,653	△15,806
コールローン	21,900	9,000	12,900
買入手形	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
金銭の信託	—	—	—
有価証券	57,367	57,811	△443
貸出金	373,237	355,269	17,967
その他資産	1,155	1,011	144
動産不動産	—	9,229	—
有形固定資産	8,990	—	—
無形固定資産	385	—	—
繰延税金資産	—	—	—
支払承諾見返	683	740	△57
貸倒引当金	△4,337	△3,849	△488
投資損失引当金	△330	△330	—
資産の部合計	480,900	466,537	14,362
(負債の部)			
預金	439,584	422,785	16,799
その他負債	1,867	3,543	△1,676
賞与引当金	449	439	9
役員賞与引当金	43	—	43
退職給付引当金	1,632	1,732	△100
繰延税金負債	54	238	△184
特別法上の引当金	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	2,273	2,287	△14
支払承諾	683	740	△57
負債の部合計	446,589	431,769	14,819
(資本の部)			
資本金	—	2,000	—
資本剰余金	—	0	—
利益剰余金	—	24,040	—
利益準備金	—	2,000	—
任意積立金	—	20,358	—
当期末処分利益	—	1,681	—
当期純利益	—	1,159	—
土地再評価差額金	—	3,578	—
その他有価証券評価差額金	—	5,148	—
資本の部合計	—	34,768	—
負債及び資本の部合計	—	466,537	—
(純資産の部)			
資本金	2,000	—	—
資本剰余金	0	—	—
利益剰余金	25,141	—	—
利益準備金	2,000	—	—
その他利益剰余金	23,140	—	—
役員退職積立金	1,000	—	—
有価証券償却準備積立金	2,750	—	—
別途積立金	17,858	—	—
繰越利益剰余金	1,532	—	—
株主資本合計	27,142	—	—
その他有価証券評価差額金	3,611	—	—
土地再評価差額金	3,556	—	—
評価・換算差額等合計	7,168	—	—
純資産の部合計	34,310	—	—
負債及び純資産の部合計	480,900	—	—

比較 個別損益計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較 (A-B)
経常収益	11,180	11,085	95
資金運用収益	10,087	9,806	281
（うち貸出金利息）	(8,873)	(8,477)	(395)
（うち有価証券利息配当金）	(1,183)	(1,323)	(△139)
役務取引等収益	954	881	73
その他業務収益	28	29	△1
その他経常収益	109	368	△258
経常費用	8,992	8,444	547
資金調達費用	548	119	429
（うち預金利息）	(541)	(116)	(425)
役務取引等費用	689	607	81
その他業務費用	9	171	△162
営業経費	6,862	6,894	△32
その他経常費用	882	650	231
経常利益	2,188	2,640	△452
特別利益	69	186	△117
特別損失	69	618	△549
税引前当期純利益	2,189	2,208	△19
法人税、住民税及び事業税	163	859	△696
法人税等調整額	783	190	593
当期純利益	1,241	1,159	82
前期繰越利益	—	360	—
土地再評価差額金取崩額	—	221	—
配当額	—	60	—
当期未処分利益	—	1,681	—

役員 の 異 動

株式会社 静岡中央銀行では平成19年5月18日取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしましたのでお知らせ致します。

なお、これにつきましては、来る平成19年6月28日開催予定の定時株主総会終了後に開催される取締役会において選任の予定です。

記

1. 新任役員候補

(1) 新任予定 取締役候補

いな
稲 としかず
俊和 (現、熱海支店長)

こうち
高地 なおゆき
尚之 (現、吉原支店長)

(2) 新任予定 監査役候補

該当ありません。

2. 退任予定役員

(1) 退任予定 取締役

該当ありません。

(2) 退任予定 監査役

該当ありません。

なお、新任取締役候補者の略歴は別紙の通りです。

新任取締役候補者 略 歴

氏 名 いな 稲 としかず 俊和

出身地 静岡県

生年月日 昭和 27 年 2 月 22 日 (55 才)

学 歴 昭和 49 年 3 月 神奈川大学 卒業

職 歴 昭和 49 年 4 月 株式会社静岡相互銀行(現静岡中央銀行)入行

 平成 9 年 8 月 御殿場支店長

 平成 13 年 8 月 綾瀬支店長

 平成 16 年 8 月 熱海支店長 (現在)

新任取締役候補者 略 歴

氏 名 こうち なおゆき
高地 尚之

出身地 東京都

生年月日 昭和 3 0 年 4 月 1 1 日 (5 2 才)

学 歴 昭和 5 3 年 3 月 早稲田大学卒業

職 歴 昭和 5 3 年 4 月 株式会社静岡相互銀行(現静岡中央銀行)入行

平成 1 2 年 2 月 人事部労務・採用グループ上席次長

平成 1 3 年 8 月 善行支店長

平成 1 6 年 8 月 吉原支店長 (現在)

平成18年度 決算説明資料

I. 平成18年度決算の概要

1. 損益の状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	2
3. 利鞘	単体	2
4. 有価証券関係損益	単体	2
5. 有価証券の評価損益	単体・連結	3
6. 退職給付関係	単体	4
7. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	5
8. ROE	単体	5

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単体・連結	6
2. 貸倒引当金の状況	単体・連結	7
3. リスク管理債権の対する引当率	単体・連結	7
4. 金融再生法開示債権	単体	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単体	8
6. 自己査定状況	単体	9
7. 業種別貸出状況等	単体	10
① 業種別貸出金		
② 消費者ローン残高		
③ 中小企業等向け貸出・比率		
8. 預金・貸出金の残高	単体	10

I. 平成 18 年度決算の概況

1. 損益の状況 【単体】

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業務粗利益	9,823	5	9,818
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(9,804)	(Δ155)	(9,960)
国内業務粗利益	9,753	8	9,744
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(9,734)	(Δ152)	(9,887)
資金利益	9,469	Δ144	9,613
役務取引等利益	265	Δ8	273
その他業務利益	18	161	Δ142
(うち国債等債券損益)	(18)	(161)	(Δ142)
国際業務粗利益	70	Δ3	73
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(70)	(Δ3)	(73)
資金利益	70	Δ3	73
役務取引等利益	—	—	—
その他業務利益	—	—	—
(うち国債等債券損益)	(—)	(—)	(—)
経費(除く臨時処理分)	6,823	Δ17	6,841
人件費	4,124	46	4,078
物件費	2,394	Δ52	2,447
税金	304	Δ11	315
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,999	23	2,976
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(2,980)	(Δ138)	(3,118)
①一般貸倒引当金繰入額	Δ295	203	Δ498
業務純益	3,295	Δ180	3,475
うち国債等債券損益(5勘定戻)	18	161	Δ142
臨時損益	Δ1,106	Δ271	Δ834
②うち不良債権処理額	1,067	4	1,063
貸出金償却	—	Δ0	0
個別貸倒引当金繰入額	1,036	117	919
共同債権買取機構売却損	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	—	—	—
その他の債権売却損等	31	Δ112	144
うち株式等損益(3勘定戻)	7	Δ241	248
その他臨時損益	Δ45	Δ26	Δ19
うち退職給付費用	25	Δ21	46
経常利益	2,188	Δ452	2,640
特別損益	0	432	Δ431
うち固定資産処分損益	Δ52	Δ142	90
固定資産処分益	5	Δ134	140
固定資産処分損	57	7	49
うち退職給付会計基準変更時差異償却	—	—	—
税引前当期純利益	2,189	Δ19	2,208
法人税、住民税及び事業税	163	Δ696	859
法人税等調整額	783	593	190
当期純利益	1,241	82	1,159
①+② 与信費用	772	207	564

損益の状況 【連結】

(単位:百万円)

	19年3月期	18年3月期	
		18年3月期比	18年3期
連結 経常利益	2,267	△111	2,378
連結 当期純利益	1,325	63	1,261

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	19年3月期	18年3月期	
		18年3月期比	18年3期
(1)業務純益	3,295	△180	3,475
(2)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,999	23	2,976
(3)コア業務純益	2,980	△138	3,118

3. 利鞘 【単体】

(単位:%)

	19年3月期	18年3月期	
		18年3月期比	18年3期
(1)資金運用利回 (A)	2.27	0.01	2.26
(イ)貸出金利回	2.41	0.02	2.39
(ロ)有価証券利回	2.26	△0.30	2.56
(2)資金調達原価 (B)	1.73	0.06	1.67
(イ)預金等利回	0.12	0.10	0.02
(ロ)外部負債利回	—	—	—
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.54	△0.05	0.59

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	19年3月期	18年3月期	
		18年3月期比	18年3期
国債等関係損益 (5 勘定戻)	18	161	△142
売却益	28	△1	29
償還益	—	—	—
売却損	9	△162	171
償還損	—	△0	0
償却	—	—	—

(単位:百万円)

	19年3月期	18年3月期	
		18年3月期比	18年3期
株式等損益 (3 勘定戻)	7	△241	248
売却益	34	△213	248
売却損	27	27	—
償却	—	—	—

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

 その他有価証券 時価法

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	5,921	6,619	698	8,440	9,051	611
株式	6,191	6,213	21	7,383	7,388	4
債券	△207	123	330	△415	91	507
国債	△212	61	274	△339	30	370
地方債	△1	3	5	△13	5	18
社債	7	58	50	△62	55	118
その他	△62	283	346	1,472	1,571	99

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

【連結】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	5,921	6,619	698	8,440	9,051	611
株式	6,191	6,213	21	7,383	7,388	4
債券	△207	123	330	△415	91	507
国債	△212	61	274	△339	30	370
地方債	△1	3	5	△13	5	18
社債	7	58	50	△62	55	118
その他	△62	283	346	1,472	1,571	99

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

6. 退職給付関係 【単体】

① 退職給付債務に関する事項

	第 133 期 平成 19 年 3 月 31 日現在	第 132 期 平成 18 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	△2, 535	△2, 647
年金資産 (B)	864	878
未積立退職給付債務 (C) = (A)+(B)	△1, 670	△1, 769
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	37	36
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
貸借対照表計上額純額 (G) = (C)+(D)+(E)+(F)	△1, 632	△1, 732
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△1, 632	△1, 732

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

② 退職給付費用に関する事項

	第 133 期 平成 19 年 3 月 31 日現在	第 132 期 平成 18 年 3 月 31 日現在
勤務費用	127	121
利息費用	39	63
期待運用収益	△8	△7
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	25	46
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他	—	—
退職給付費用	184	223

③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第 133 期 平成 19 年 3 月 31 日現在	第 132 期 平成 18 年 3 月 31 日現在
(1) 割引率	1. 50%	1. 50%
(2) 期待運用収益率	2. 50%	2. 50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	一括費用処理	一括費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	19年3月末 【速報値】	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.15%	0.24%	0.38%	10.91%	10.77%
うち Tier I 比率	9.75%	0.37%	0.29%	9.38%	9.46%
(2) Tier I	27,082	1,144	604	25,938	26,478
(3) Tier II	3,972	△239	314	4,211	3,658
(4) 控除項目	76	76	76	—	—
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	30,979	829	842	30,150	30,137
(6) リスクアセット	277,738	1,462	△1,913	276,276	279,651

(注)「単体自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期、平成18年9月中間期は、旧基準により算出しております。

【連結】

（単位：百万円）

	19年3月末 【速報値】	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.19%	0.24%	0.36%	10.95%	10.83%
うち Tier I 比率	9.78%	0.39%	0.31%	9.39%	9.47%
(2) Tier I	27,181	1,227	695	25,954	26,486
(3) Tier II	4,005	△288	210	4,293	3,795
(4) 控除項目	76	76	76	—	—
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	31,111	863	829	30,248	30,282
(6) リスクアセット	277,898	1,717	△1,689	276,181	279,587

(注)「連結自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期、平成18年9月中間期は、旧基準により算出しております。

8. ROE 【単体】

（単位：%）

	19年3月期		18年3月期
	19年3月期	18年3月期比	
業務純益 ベース	10.45	△0.95	11.40
当期純利益 ベース	3.94	0.13	3.80

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

〔リスク管理債権額〕	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権	12,896	△225	72	13,121	12,823
破綻先債権	1,676	△217	△210	1,893	1,887
延滞債権	9,617	708	△166	8,909	9,784
3ヵ月以上延滞債権	251	134	170	117	81
貸出条件緩和債権	1,349	△850	280	2,200	1,069

貸出金残高(末残)	373,237	17,967	5,175	355,269	368,062
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位:%)

〔貸出金残高比〕	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権	3.45	△0.24	△0.03	3.69	3.48
破綻先債権	0.44	△0.09	△0.07	0.53	0.51
延滞債権	2.57	0.07	△0.08	2.50	2.65
3ヵ月以上延滞債権	0.06	0.03	0.04	0.03	0.02
貸出条件緩和債権	0.36	△0.25	0.07	0.61	0.29

【連結】

(単位:百万円)

〔リスク管理債権額〕	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権	12,896	△225	72	13,121	12,823
破綻先債権	1,676	△217	△210	1,893	1,887
延滞債権	9,617	708	△166	8,909	9,784
3ヵ月以上延滞債権	251	134	170	117	81
貸出条件緩和債権	1,349	△850	280	2,200	1,069

貸出金残高(末残)	373,237	17,967	5,175	355,269	368,062
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位:%)

〔貸出金残高比〕	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権	3.45	△0.24	△0.03	3.69	3.48
破綻先債権	0.44	△0.09	△0.07	0.53	0.51
延滞債権	2.57	0.07	△0.08	2.50	2.65
3ヵ月以上延滞債権	0.06	0.03	0.04	0.03	0.02
貸出条件緩和債権	0.36	△0.25	0.07	0.61	0.29

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比		
貸倒引当金	4,337	488	399	3,849
一般貸倒引当金	1,349	△295	250	1,644
個別貸倒引当金	2,988	783	148	2,204

【連結】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比		
貸倒引当金	4,678	351	231	4,326
一般貸倒引当金	1,382	△344	147	1,727
個別貸倒引当金	3,295	696	84	2,599

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円・%)

	19年3月末		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比		
リスク管理債権 (A)	12,896	△225	72	13,121
担保・保証等による保全額 (B)	8,434	△498	124	8,932
貸倒引当金 (C)	3,395	491	219	2,904
引当率 (C) / (A)	26.33	4.20	1.57	22.13
保全率 (B+C) / (A)	91.73	1.52	2.17	90.21

【連結】

(単位:百万円・%)

	19年3月末		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比		
リスク管理債権 (A)	12,896	△225	72	13,121
担保・保証等による保全額 (B)	8,434	△498	124	8,932
貸倒引当金 (C)	3,395	491	219	2,904
引当率 (C) / (A)	26.33	4.20	1.57	22.13
保全率 (B+C) / (A)	91.73	1.52	2.17	90.21

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

〔開示債権額〕	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
金融再生法開示債権	12,919	△225	61	13,144	12,858
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,535	503	390	3,032	3,145
危険債権	7,778	△14	△782	7,793	8,560
要管理債権	1,605	△713	452	2,319	1,152

総与信残高(末残)	374,180	17,929	5,170	356,250	369,010
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位:%)

〔総与信に占める割合〕	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
金融再生法開示債権	3.45	△0.23	△0.03	3.68	3.48
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0.94	0.09	0.09	0.85	0.85
危険債権	2.07	△0.11	△0.24	2.18	2.31
要管理債権	0.42	△0.23	0.11	0.65	0.31

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円・%)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	12,919	△225	61	13,144	12,858
保全額 (B)	11,853	△7	334	11,861	11,518
担保・保証等による保全額	8,450	△498	119	8,948	8,331
貸倒引当金	3,402	490	215	2,912	3,186
保全率 (B)／(A)	91.74	1.51	2.16	90.23	89.58

6. 自己査定状況【単体】

開示基準別の分類・保全状況(平成19年3月末)

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象:貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 1,693 (864)	1,380	312	— (35)	— (829)	破産・更生 債権およびこれら に準ずる 債権 3,535	1,920	1,615	100%	破綻先 債権	1,676
実質破綻先 1,842 (750)	1,458	384	— (172)	— (577)					危険債権 7,778	5,827
破綻懸念先 7,778 (1,365)	5,838	1,354	585 (1,365)	—	要管理債権 1,605	702	422	70.04%		
要 注 意 先	要管理先 2,314	774	1,540	—					小計 12,919	8,450
	要管理先 以外の 要注意先 75,461	43,124	32,336	—	正常債権 361,260	合計 374,180	合計 12,896	合計		
正常先 285,090	285,090	—	—	—						
合計 374,180 (2,980)	337,667	35,927	585 (1,573)	— (1,407)						

(注1) 貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分)における()内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
国 内	373,237	17,969	5,175	355,269	368,062
製造業	49,268	2,649	1,875	46,619	47,393
農業	619	105	△77	514	696
林業	23	6	△7	17	30
漁業	73	5	5	68	68
鉱業	106	6	5	100	101
建設業	37,214	28	869	37,186	36,345
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	230	△8	△11	238	241
運輸業	10,454	860	30	9,594	10,424
卸売業	15,690	△660	△991	16,350	16,681
小売業	18,900	△1,154	39	20,054	18,861
金融・保険業	14,608	△1,729	△1,392	16,337	16,000
不動産業	86,994	11,474	3,636	75,520	83,358
各種サービス業	59,348	△1,768	△3,880	61,116	63,228
地方公共団体	468	△92	△18	560	486
その他	79,235	8,245	5,093	70,990	74,142

② 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
消費者ローン残高	69,879	8,348	6,057	61,531	63,822
うち 住宅ローン残高	66,097	9,534	6,725	56,563	59,372
うち その他ローン残高	3,782	△1,186	△668	4,968	4,450

③ 中小企業等向け貸出・比率

(単位:百万円・%)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
中小企業等向け貸出額	338,128	18,299	9,034	319,829	329,094
中小企業等貸出比率	90.59	0.57	1.18	90.02	89.41

8. 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
預 金 (末 残)	439,584	16,799	9,552	422,785	430,032
うち 個人預金	313,772	6,026	2,152	307,745	311,619
(平 残)	425,163	9,327	5,178	415,836	419,985
貸 出 金 (末 残)	373,237	17,967	5,175	355,269	368,062
(平 残)	367,156	13,382	4,890	353,773	362,266